

同時発表：経済産業省

平成 30 年 3 月 30 日
海事局海洋・環境政策課

平成 30 年度「内航船の総合的な運航効率化措置実証事業」 に対する 5 件を採択しました

国土交通省は、本日、平成 30 年度「内航船の総合的な運航効率化措置実証事業」に対する 5 件を採択し、革新的省エネ技術（ハード対策）と運航・配船の効率化（ソフト対策）を組み合わせた省エネ効果の実証を開始します。

国土交通省は、経済産業省資源エネルギー庁と連携して、平成 25 年度より内航海運における省エネルギー対策事業に取り組んで参りました。

平成 30 年度も引き続き「トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金（内航船の総合的な運航効率化措置実証事業）」による支援を行うため、平成 30 年 2 月 20 日から平成 30 年 3 月 15 日までの間、事業案件の公募を行いました。

今般、外部有識者により構成された評価委員会において、以下に掲げる 5 件を「内航船の総合的な運航効率化措置実証事業」として採択しました。

なお、補助事業者からいただいたデータについては、革新的省エネ技術（ハード対策）と運航の効率化（ソフト対策）の省エネ効果を設計・企画段階で「見える化」する内航船「省エネ格付け」制度（暫定）の運用に活用して参ります。

<内航船の総合的な運航効率化措置実証事業一覧>

(代表事業者名 五十音順)

事業者名	事業名称
青野海運株式会社	499 総トン内航ケミカルタンカーによる高効率推進システム、省エネ船型、省エネ舵、航海支援システム等の導入による省エネ実証事業
川崎近海汽船株式会社	RORO 船による電子制御エンジンと最適船型、船内電力削減および運航支援システムによる省エネ化実証事業
JFE 物流株式会社	二重反転プロペラ（CRP）搭載型貨物船の省エネ推進システム実証事業
東海汽船株式会社／伊豆七島海運株式会社	新造貨客船による省エネルギー実証事業
阪九フェリー株式会社	新門司～神戸航路に就航する新造フェリーによる省エネ実証事業

【問い合わせ先】

海事局 海洋・環境政策課 河合、辰野

(代 表) 03-5253-8111 (内線) 43-902、43-915

(直 通) 03-5253-8636 (F A X) 03-5253-1644